





ケアコネクトジャパン  
サービスクリエイト部 前原 貫二

---

# 会社紹介

# ケアコネクトジャパンは福祉業界のICT化を通じて経営課題解決をお手伝いする会社です

- 89 鈴与倉庫株式会社の介護システム部門として創立
- 1990
- 91 高齢者介護情報システム「SARA」構築
- 92 高齢者施設向け記録管理システム「ちょうじゅ」の開発を開始
- 93 高齢者施設向け記録管理システム「ちょうじゅ」にてモデル事業
- 94 高齢者施設向け記録管理システム「ちょうじゅ」にて研究事業
- 95 高齢者施設向け記録管理システム「ちょうじゅ」にてモデル事業
- 96 高齢者施設向け記録管理システム「ちょうじゅ」リリース
- 97
- 98
- 99
- 2000 「ちょうじゅ」介護保険請求システムリリース
- 01
- 02 障害者施設向け記録管理システム「クレヨン」リリース
- 03 MBOによる株式会社富士データシステム設立
- 04 「クレヨン」支援費請求システムリリース
- 05
- 06 福岡営業所開設
- 07
- 08 「ちょうじゅ」「クレヨン」スマートクライアント版リリース
- 09
- 2010 データセンターサービス開始、iPad等のiOS版記録入力ツールリリース
- 11
- 12 介護施設内の様々な機器との連携を開始 
- 13 東京営業所開設 ASP・SaaS・クラウドアワードにてグランプリ受賞
- 14 岐阜羽島営業所開設 MCPC awardにて優秀プロダクト賞受賞
- 15 沖縄営業所開設
- 16 地域ケア経営マネジメント研究所開設 
- 17 札幌営業所開設
- 18 「CAREKARTE(ケアカルテ)」リリース(ちょうじゅ、クレヨンからシステム名を変更)
- 19 東京・福岡・沖縄→支店、京都支店開設 ベトナムに現地法人「ケアコネクトベトナム」開設
- 20 株式会社ケアコネクトジャパンに社名変更
- 21



ちょうじゅ

クレヨン

介護施設向け記録管理システム歴

30年

センサー等との連携歴

10年

介護ビッグデータの  
研究歴6年

(記録入力ツールの経緯)

SONY  
PalmTop  
Computer



SHARP  
ZAURUS  
シリーズ



PocketPC  
対応PDA  
(HP等)



iOS  
・iPad  
・iPadmini  
・iPhone  
・iPodtouch



---

# 自己紹介

## 前原貫二 サービスクリエイイト部 次長

### <略歴>

日本大卒

- ①ゲーム会社に就職
  - ・関東地区の家電チャネル営業
  - ・新宿・渋谷のアミューズメント施設の企画・運営
- ②医療器販売、介護施設運営をする会社に転職
  - ・GH,DS等在宅系サービスを縦断的に管理・運営
- ③介護施設運営会社に転職
  - ・有老,SS,DS等のサービスを管理・運営
- ④現職に至る



### <介護系資格>

介護福祉士、認知症研修(開設者,管理者,実践者)、福祉用具プランナー  
福祉用具専門相談員、福祉住環境コーディネーター2級、他

### <IT系資格>

ITコーディネーター, AI・IoTジュニアコンサルタント他

### <その他資格>

PADIスクーバ・インストラクター、AEAJアロマセラピーアドバイザー  
日本茶アドバイザー他

---

# 最近流行りの情報関連用語

# DX(DIGITAL TRANSFORMATION)とは？

---

加速度的に発展・進化していくテクノロジーへの「期待」と、変革なければ存続できないという「危機感」から注目をあつめバズワード化しているDX（デジタルトランスフォーメーション）。

ITツールの導入なら全てDXと呼ばれがちですが、**DX（デジタルトランスフォーメーション）とは**

- ・ **VR**（Virtual Reality：仮想現実） ex.賃貸住宅のVR内見
- ・ **AR**（Augmented Reality：拡張現実） ex.ポケモンGO
- ・ **IoT**（Internet of things） ex.スマートウォッチ
- ・ **AI**（Artificial Inteligence;人工知能） ex.画像診断

など新しいテクノロジーを活用し、革新的なビジネスモデルや新しいサービス・顧客体験を創出することとともに、下支えとなる**業務プロセスや業務システム、組織構造、企業文化を変革する**ことを意味します。

<経産省の定義>

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

# ITとDXの違いは？

## <ITとは？>

ITとは、既存の業務プロセスは維持したまま、その効率化・強化のためにデジタル技術やデータを活用するというイメージがあります。

例えば、電話や手紙であった連絡手段が、Eメールやチャットツールなどに置き換わったのはその典型です。連絡の是非自体は問われることなく、ツールを導入することで効率化が図られたこととなります。近年ではRPAやAI、ビッグデータなど大きな可能性を秘めた技術が次々と登場していますが、既存プロセスの効率化=IT活用に留まるケースが少なくありません。

## <ITとDXの関係は？>

**IT化はDXの手段**であり、**DXはIT化の先にある目的**であると考えられます。

もちろん、IT化の目的が必ずDXである必要はなく、既存プロセスの効率化だけが目的であっても全く問題はありません。しかしながら、なぜITを活用したいのかが明確でないと、単に新しい技術を使ってみることだけが目的となってしまう、利益を生まないIT活用になる可能性があります。

## <IT化とDXによる変化の違いは？>

IT化による変化は「**量的変化**」、DXによる変化は「**質的变化**」と言えます。

**IT化は、既存プロセスの生産性を向上させる**ものです。何がどのように変化するか、社内でも分かりやすいのが特徴です。それに対して**DXは、プロセス自体を変化させます**。単に「作業時間が減る」「●●の作成プロセスを自動化する」などの分かりやすい変化ではなく、「顧客との接客方法がデジタルを通じて根本的に運用が変わる」「物流の配送計画をデジタルを用いて確認プロセスが抜本的に変わる」など、会社全体に関わるようなドラスティックな変化であるのが特徴です。



I って何？      I nformation      情報

and

C って何？      C ommunication (s)      通信

T って何？      T echnology      技術

もっとも身近なICT      電子メール、LINEなど

次に身近なICT      ネット通販、〇〇の予約など

こんなこともICT      音楽配信、動画配信など

I って何？      I nternet      インターネット

O って何？      o f      の

T って何？      T hings      モノ

身近な IoT      『OK! Google!』など

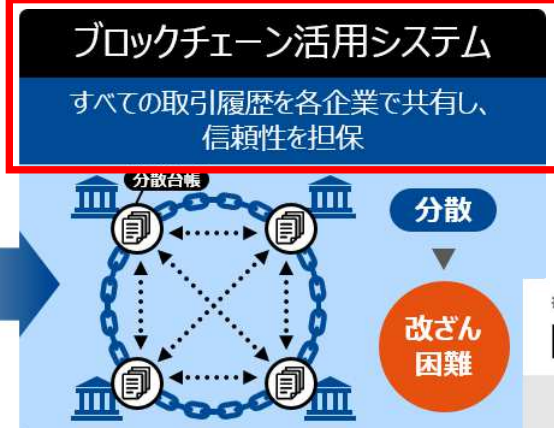
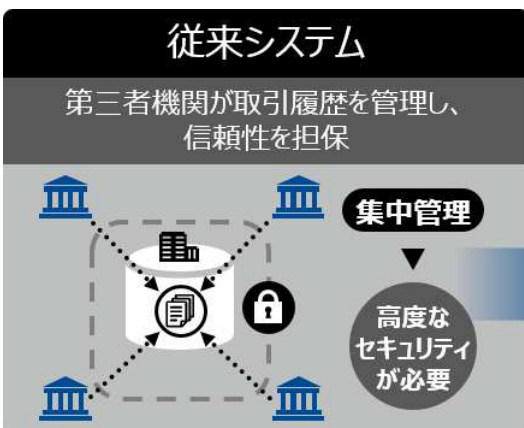
次に身近な IoT      外から録画、エアコン操作など

こんなことも IoT      ペットのイサやりなど

# 最近の情報関連用語

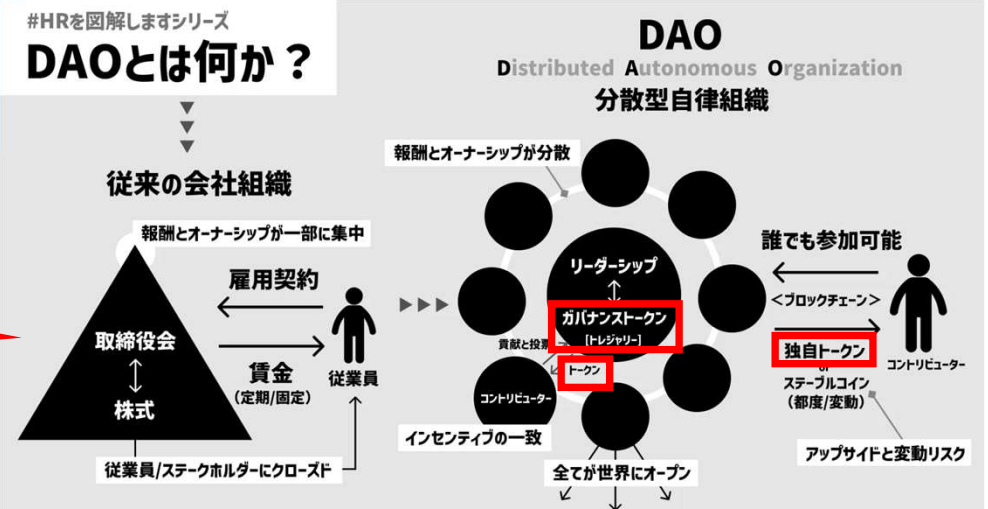
比較項目	Web 1.0	Web 2.0	Web3
時期	1990年代～2000年代前半	2000年代後半～2010年代後半	2020年代～
データの流れ	サービスからユーザーへの一方向	サービスとユーザーの双方向	分散 / 非中央集権化
主なプラットフォーム	パソコン	モバイル(クラウド)	メタバース
基盤技術	HTML 4.01	HTML5(JavaScript)	ブロックチェーン
主なサービス	Webサイト	SNS、ストリーミング、サブスクリプション	DeFi, NFT
主なプレーヤー	Webブラウザメーカー (ネットスケープ・コミュニケーションズなど)	巨大プラットフォーム (GAFAなど)	DAO

DAO (分散型自律組織)    DeFi (分散型金融)    NFT (非代替性トークン)    Web3 (次世代インターネット)



Web3.0とはブロックチェーン技術を背景にしたネットワーク・モデル

Web3.0上での意思決定スキーム ※トークン(票,権利?)がキモ



---

# トツプダウンとキーマンの重要性

# トップ(経営層)について

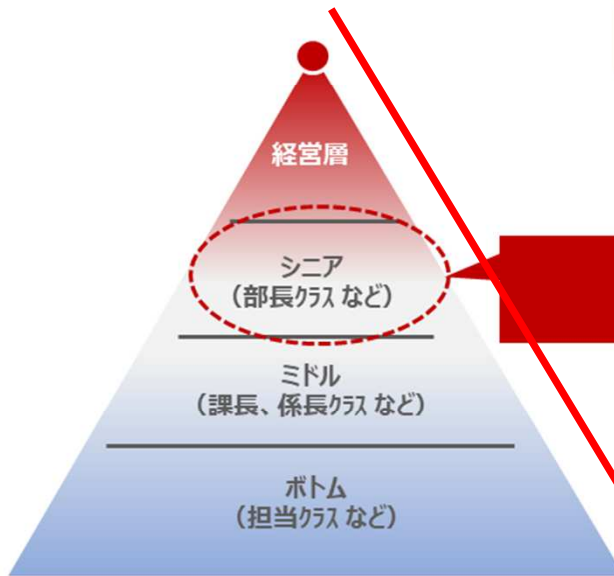
「結節点」の果たす役割

経営と現場、それぞれの認識・関心が何かをよく理解した「第3の存在=結節点」が間に入る事で、「経営と現場のギャップ」が解消される

経営  
(経営層)



現場  
(従業員)



※企業における階層ピラミッドとその割合(イメージ)  
『これからのマネジャーの教科書』より

## 経営層に対しての意義

- 1) 現場への的確かつ実行可能な具体指示
- 2) 現場からの情報収集
- 3) 経営への集中

「結節点」が経営と現場の  
認識・関心のギャップを埋める

## 現場側に対しての意義

- 1) 部門間の調整役
- 2) 経営への意見具申
- 3) 現場の納得感・一体感を醸成

意思是、本来、一本の線なんだが  
見てる景色の違いがギャップを生みがち

## <参考> 上のピラミッドの読み替え

法人の規模	トップ(経営層)	キーマン
単一拠点の場合	経営層,シニア,ミドルは同一	経営層が兼務
複数拠点の場合	経営層,シニアが該当	シニア,ミドルが該当
役割	企業戦略 経営資源が適正配分されてるか？	事業戦略 地域でどう生き残るか？





IT経営を成功に導く7つの基本原則	
(1) 経営者の「思い」を伝え組織を動かす (経営者牽引の原則)	経営者の事業への「思い」をステイクホルダーと共有し、経営者自ら率先して組織を動かす。
(2) 環境変化に敏感になる (環境変化洞察の原則)	常に変化へのアンテナを張り、変化の先にある本質を見逃さない。 経営層の過度なコスト意識が、阻害しがち。
(3) ITを常に念頭に入れる (IT徹底利活用の原則)	ITを徹底して活用すること前向きな姿勢を持つ。 この業務、(日常生活の)IT技術で解決できるはず、の視点
(4) 戦略と実行を合わせる (戦略実行整合の原則)	経営戦略で策定した経営ビジョンや目標と整合しているかを、常に確認しながら活動する。 入れっぱなしにならない様に!
(5) 全体視点で考える (全体最適の原則)	社内外のリソースやサービスを有機的に結合し全体最適を目指す。 事業所内：他システムとの連携を検討 事業所間：業界団体、各メーカー、各ベンダーを通じて
(6) 持続的な成長を目指す (学習と成長の原則)	現状の成熟度を知り、次の成長に向けた継続的な改善、改革を行う。 簡単なIT系資格取得もキャリアパスに反映
(7) 提供価値を問い続ける (価値創造の原則)	最終ユーザーを意識した提供価値を問い続ける。 ベンダーも継続的なコミットが必要

## I T 経営共通プロセス プロジェクトマネジメント (C1)

I T 経営におけるプロジェクトマネジメント (C1) は、I T 経営実現領域 (B) での各プロジェクトを整理・統制し、目標、成果物、期限、品質や対象範囲、責任範囲を明確にし、目的の達成に導く取り組みである。

### ・プロジェクトマネジメントの進め方

#### (1) プロジェクトの計画立案



#### (2) プロジェクトの実施と統制

- ①プロジェクトの推進支援
- ②プロジェクトの統制
- ③リスク対応



#### (3) プロジェクトの評価と戦略の達成

### プロジェクト計画の主要項目

①目的(戦略の中で与えられた目的と範囲)

②KGI/KPIと成果物

③作業範囲とその順序

④スケジュール

⑤費用

⑥体制(目的別会議体の設定も含む)

⑦リスクマネジメントおよび規制等への対応方針

⑧品質目標

⑨変更管理方針

宜しければ、ベンダーも意思形成に『少し』コミットが必要



**CAREKARTE**

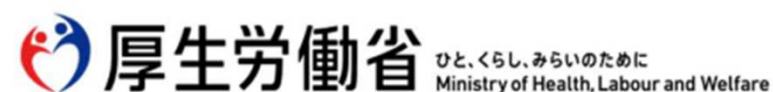
- ・選定から保守までの全てが分かる！
- ・システム選定のノウハウがわかる！
- ・業務省力化の進め方がよくわかる！

検討から  
保守までの  
**30**の**極意**

FDS 株式会社富士データシステム  
www.flds.co.jp

CAREKARTE

地域経営マネジメント研究所  
www.care-bigdata.jp



## ICT導入支援事業 令和3年度 導入効果報告取りまとめ

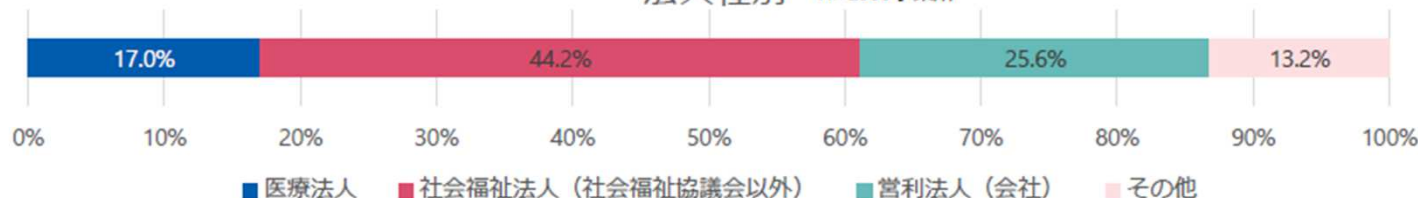
厚生労働省 老健局高齢者支援課  
介護業務効率化・生産性向上推進室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

# 全国で何事業所採用されたか？① 令和2年度

## 基本情報

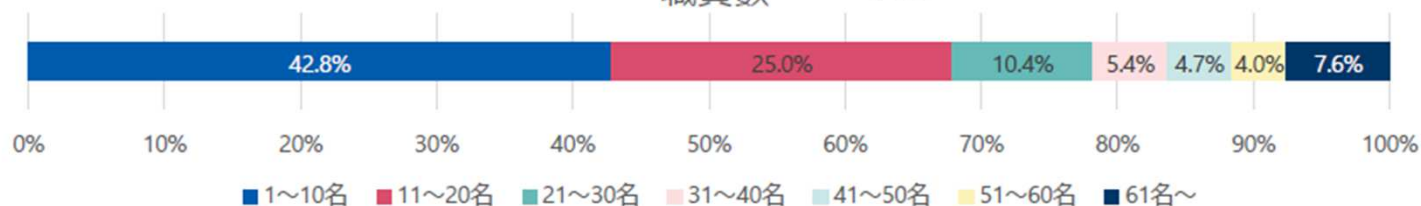
法人種別 N=2553事業所



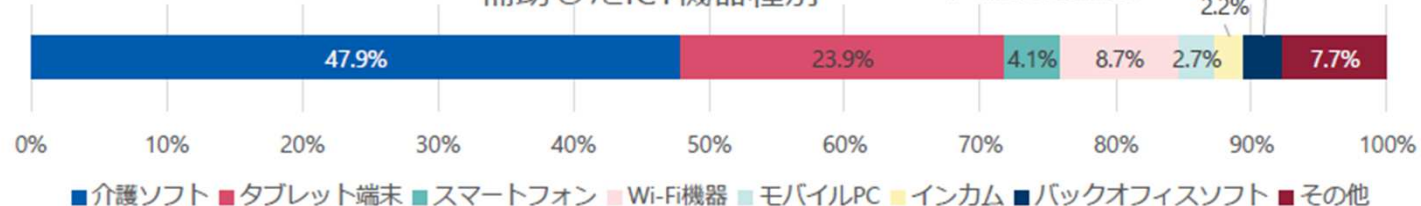
サービス種別 N=2553事業所  
10%以上のサービスのみ抜粋



職員数 N=2553事業所



補助したICT機器種別 N=4182件（補助した機器数）



都道府県名	事業所数
01北海道	162
02青森県	10
03岩手県	39
04宮城県	14
05秋田県	11
06山形県	30
07福島県	30
10群馬県	8
11埼玉県	4
12千葉県	19
13東京都	230
14神奈川県	199
17石川県	32
18福井県	64
19山梨県	21
20長野県	5
21岐阜県	261
23愛知県	266
24三重県	71
25滋賀県	42
26京都府	24
27大阪府	86
28兵庫県	94
29奈良県	17
30和歌山県	25
31鳥取県	44
32島根県	24
33岡山県	8
34広島県	29
36徳島県	23
38愛媛県	71
39高知県	49
40福岡県	295
41佐賀県	20
42長崎県	7
43熊本県	37
44大分県	63
45宮崎県	43
46鹿児島県	83
<b>合計</b>	<b>2560</b>



# 全国で何事業所採用されたか？② 令和3年度

## 1 補助事業所の概要

サービス種別	事業所数	割合
通所介護	1097	20.4%
介護老人福祉施設	762	14.2%
居宅介護支援	602	11.2%
訪問介護	506	9.4%
介護老人保健施設	495	9.2%
その他	1909	35.5%
<b>合計</b>	<b>5371</b>	

サービス類型別	補助実績		職員数（常勤換算）				回答状況	
	事業所数	割合	1～10名	11～20名	21～30名	31名～	回答数	割合
施設系	2199	40.9%	15.5%	24.7%	12.4%	<b>44.9%</b>	2059	40.7%
訪問系	978	18.2%	<b>48.6%</b>	28.8%	9.1%	11.6%	923	18.2%
居宅介護支援	602	11.2%	<b>83.7%</b>	8.8%	1.8%	4.0%	574	11.3%
通所系	1318	24.5%	<b>47.2%</b>	36.8%	6.8%	7.7%	1247	24.7%
複合型	239	4.4%	35.1%	<b>55.2%</b>	4.2%	3.8%	221	4.4%
その他	35	0.7%	<b>60.0%</b>	22.9%	8.6%	8.6%	34	0.7%
<b>合計</b>	<b>5371</b>						<b>5058 (94.2%)</b>	

※別財源で実施したものや令和3年度中に納品できなかった補助事業所も未回答としてカウントしている。

	事業所数	回答数
北海道	212	211
青森県	18	18
岩手県	57	57
宮城県	33	31
秋田県	39	32
山形県	45	42
福島県	88	88
茨城県	43	43
栃木県	16	16
群馬県	26	26
埼玉県	5	5
千葉県	118	110
東京都	554	533
神奈川県	236	231

	事業所数	回答数
新潟県	5	5
富山県	182	179
石川県	107	114
福井県	152	147
山梨県	7	7
長野県	76	76
岐阜県	279	279
静岡県	216	216
愛知県	318	318
三重県	183	165
滋賀県	30	30
京都府※	162	63
大阪府	418	373
兵庫県	178	178
奈良県	25	22
和歌山県	84	83

	事業所数	回答数
鳥取県	100	85
島根県	56	56
岡山県	27	25
広島県	39	39
山口県	142	142
徳島県	48	48
香川県	74	74
愛媛県	34	34
高知県	64	64
福岡県	321	320
佐賀県	63	57
長崎県※	55	0
熊本県	105	98
大分県	136	134
宮崎県	36	36
鹿児島県	156	156
沖縄県	3	3

法人種別	事業所数	割合
営利法人（会社）	2026	37.7%
社会福祉法人	1924	35.8%
医療法人	1076	20.0%
その他	345	6.4%

※京都府の一部、長崎県は、地域医療介護総合確保基金以外の財源で補助を実施。

## ICT導入支援事業の実施状況（令和元年度～令和3年度）

- ICT導入支援事業の実施自治体数は、令和元年度**15県**、令和2年度**40都道府県**と増加し、令和3年度においては、**全ての都道府県**において実施された<sup>※</sup>。
- 助成事業所数（令和元年度195事業所→令和3年度**5,371事業所**）が大幅に増加

※ 地域医療確保総合確保基金以外の財源で実施した県を含む。

### 令和元年度

(実施都道府県数) **15県**  
(助成事業所数) **195事業所**

■ …未実施    ■ …実施あり



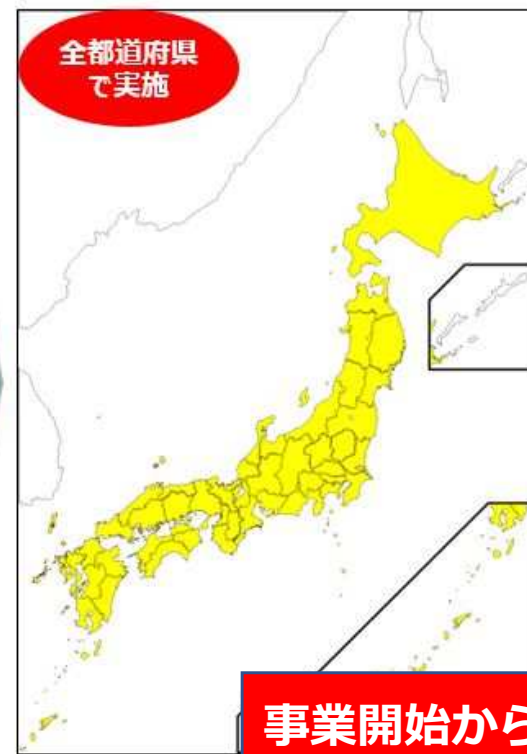
### 令和2年度

(実施都道府県数) **40都道府県**  
(助成事業所数) **2,560事業所**



### 令和3年度

(実施都道府県数) **47都道府県**  
(助成事業所数) **5,371事業所**



事業開始から  
累計**8,126事業所**



# さて、ここで介護保険事業所総数について 令和2年10月

表1 施設・事業所数（基本票）

	各年10月1日現在			
	令和2年 (2020)	令和元年 (2019)	対前年	
			増減数	増減率(%)
<b>介護予防サービス事業所</b>				
介護予防訪問入浴介護	1 561	1 626	△ 65	△ 4.0
介護予防訪問看護ステーション	12 115	11 301	814	7.2
介護予防通所リハビリテーション	8 274	8 226	48	0.6
介護予防短期入所生活介護	11 134	11 037	97	0.9
介護予防短期入所療養介護	5 098	5 101	△ 3	△ 0.1
介護予防特定施設入居者生活介護	5 033	4 917	116	2.4
介護予防福祉用具貸与	7 463	7 549	△ 86	△ 1.1
特定介護予防福祉用具販売	7 506	7 597	△ 91	△ 1.2
<b>地域密着型介護予防サービス事業所</b>				
介護予防認知症対応型通所介護	3 536	3 664	△ 128	△ 3.5
介護予防小規模多機能型居宅介護	5 076	5 017	59	1.2
介護予防認知症対応型共同生活介護	13 612	13 384	228	1.7
<b>介護予防支援事業所（地域包括支援センター）</b>	5 249	5 199	50	1.0
<b>居宅サービス事業所</b>				
訪問介護	35 075	34 825	250	0.7
訪問入浴介護	1 708	1 790	△ 82	△ 4.6
訪問看護ステーション	12 393	11 580	813	7.0
通所介護	24 087	24 035	52	0.2
通所リハビリテーション	8 349	8 318	31	0.4
短期入所生活介護	11 668	11 566	102	0.9
短期入所療養介護	5 220	5 230	△ 10	△ 0.2
特定施設入居者生活介護	5 454	5 328	126	2.4
福祉用具貸与	7 545	7 651	△ 106	△ 1.4
特定福祉用具販売	7 529	7 630	△ 101	△ 1.3
<b>地域密着型サービス事業所</b>				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1 099	1 020	79	7.7
夜間対応型訪問介護	220	228	△ 8	△ 3.5
地域密着型通所介護	19 667	19 858	△ 191	△ 1.0
認知症対応型通所介護	3 868	3 973	△ 105	△ 2.6
小規模多機能型居宅介護	5 556	5 502	54	1.0
認知症対応型共同生活介護	13 977	13 760	217	1.6
地域密着型特定施設入居者生活介護	354	352	2	0.6
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	711	588	123	20.9
地域密着型介護老人福祉施設	2 413	2 359	54	2.3
<b>居宅介護支援事業所</b>	39 284	40 118	△ 834	△ 2.1
<b>介護保険施設</b>				
介護老人福祉施設	8 306	8 234	72	0.9
介護老人保健施設	4 304	4 337	△ 33	△ 0.8
介護医療院	536	245	291	118.8
介護療養型医療施設	556	833	△ 277	△ 33.3

注：複数のサービスを提供している事業所は、各々に計上している。

予防系  
75,332事業所

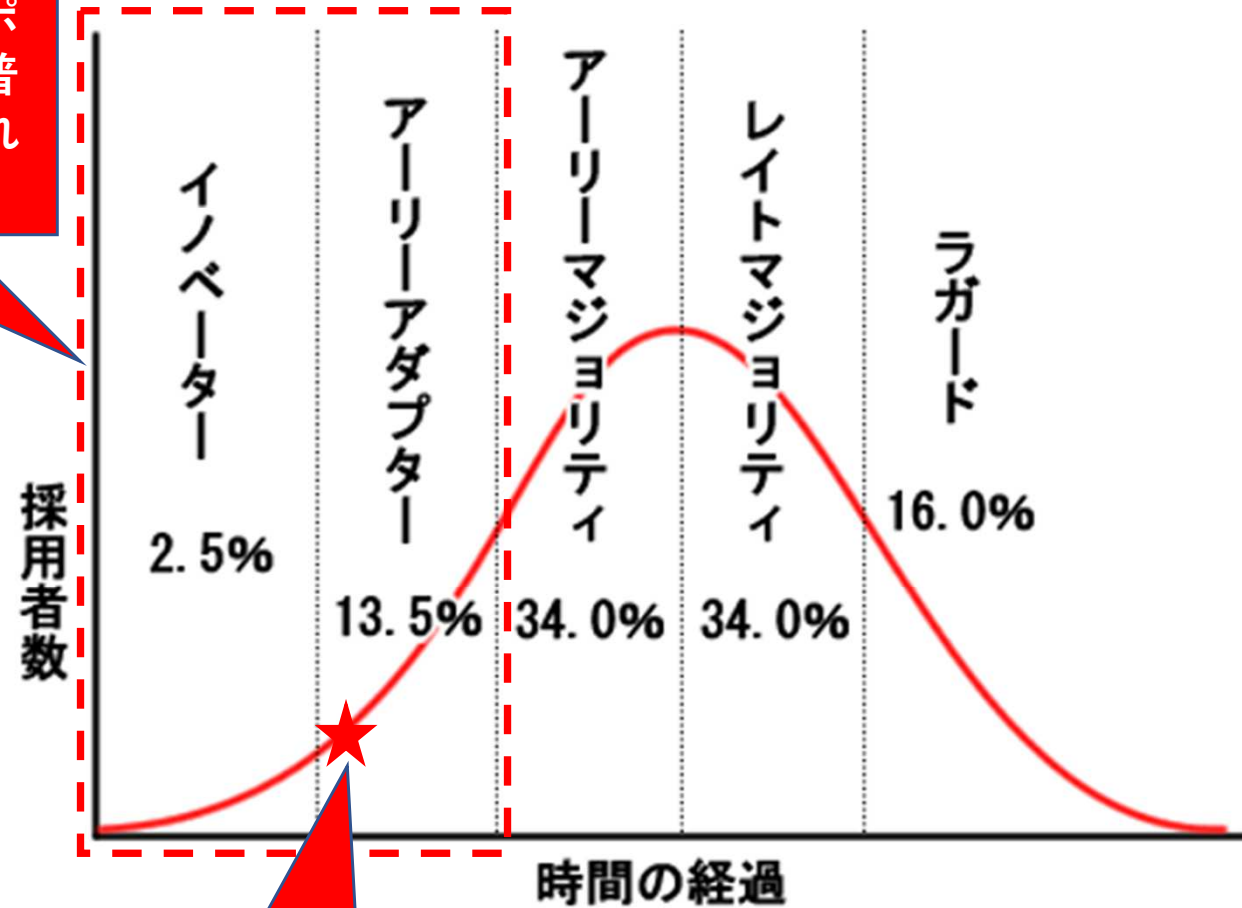
居宅サービス  
206,197事業所

介護保険事業所総数  
219,899事業所  
令和2年10月

施設系  
13,702事業所

## イノベーター理論

このラインを商品普及のポイントであると捉え、「普及率16%の論理」と言われる

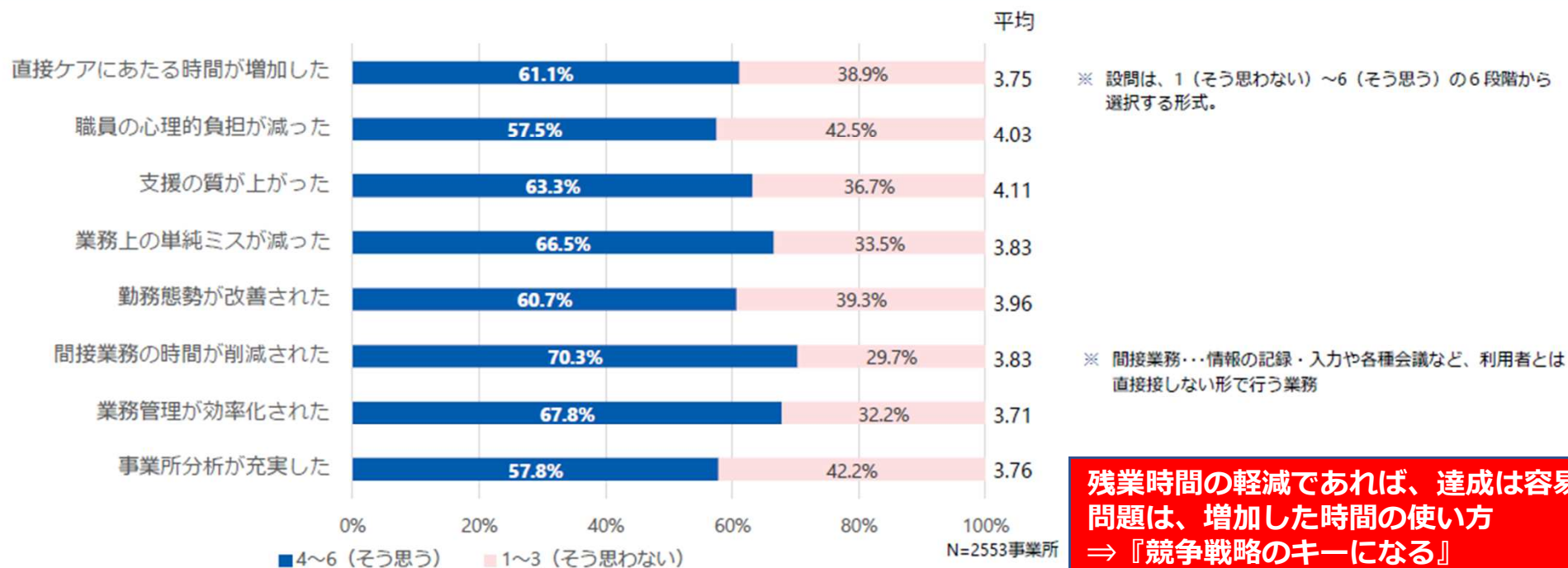


今  
3.6%なので、この辺りです。  
※8,126/219,899事業所

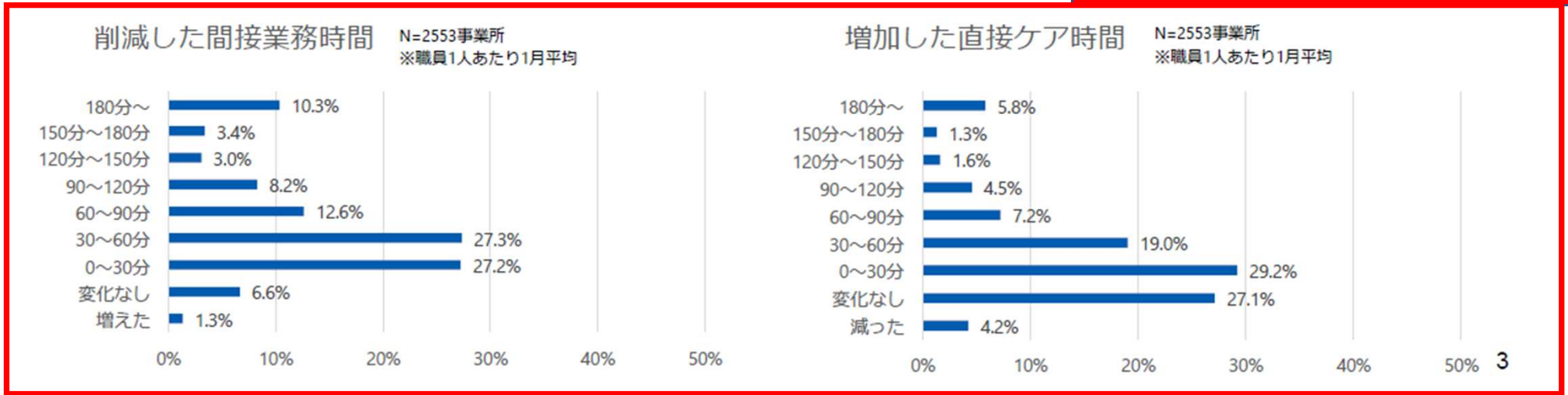
今、DX化について  
必要性を考えるのは、  
皆さんです！

# 『時間の削減・効率化』の前に『削減・効率化できた時間を何に使うか？』が大切

## ICT導入の効果



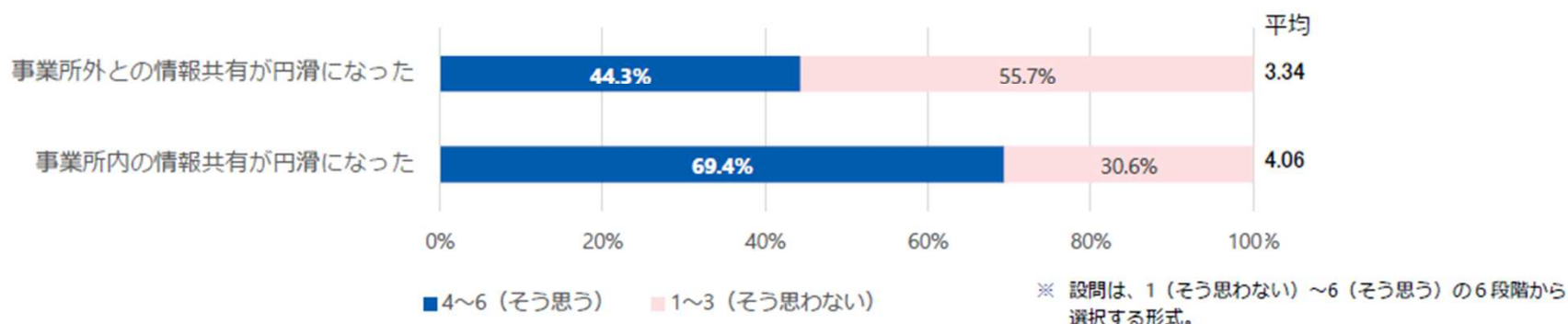
**残業時間の軽減であれば、達成は容易。  
問題は、増加した時間の使い方  
⇒『競争戦略のキーになる』**



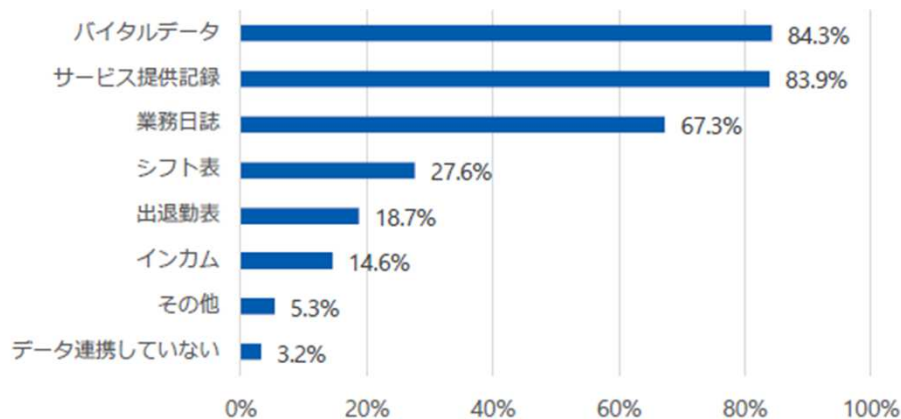


# 『情報共有』が目的ですか？

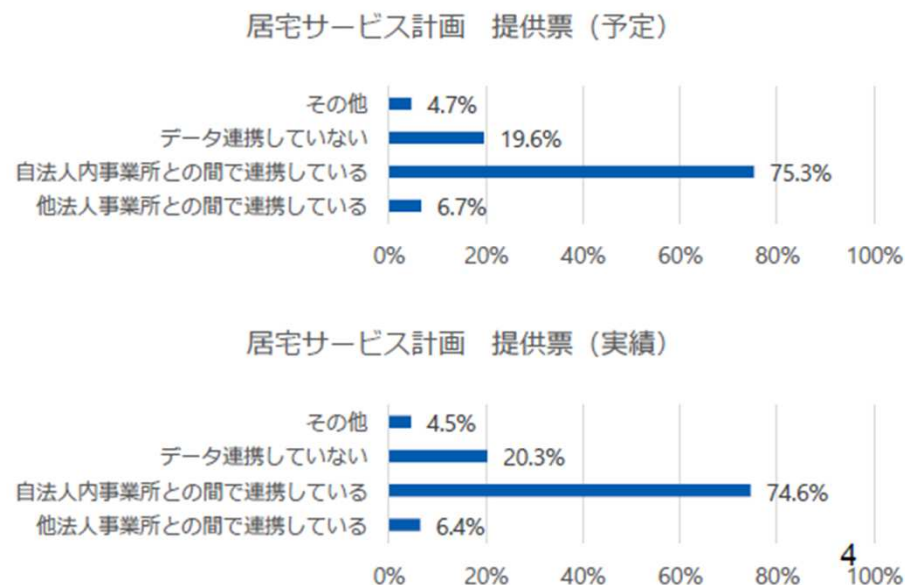
## 情報共有



介護保険施設における情報共有の状況  
N=529施設



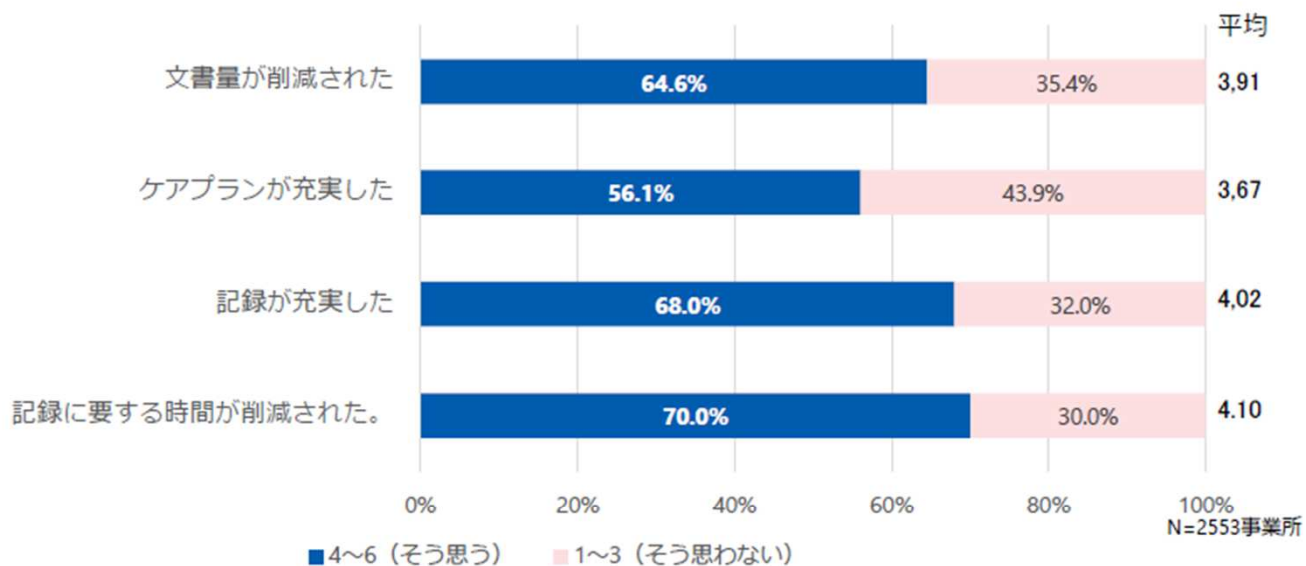
居宅系サービスにおける居宅サービス計画のデータ連携の状況  
N=1861事業所



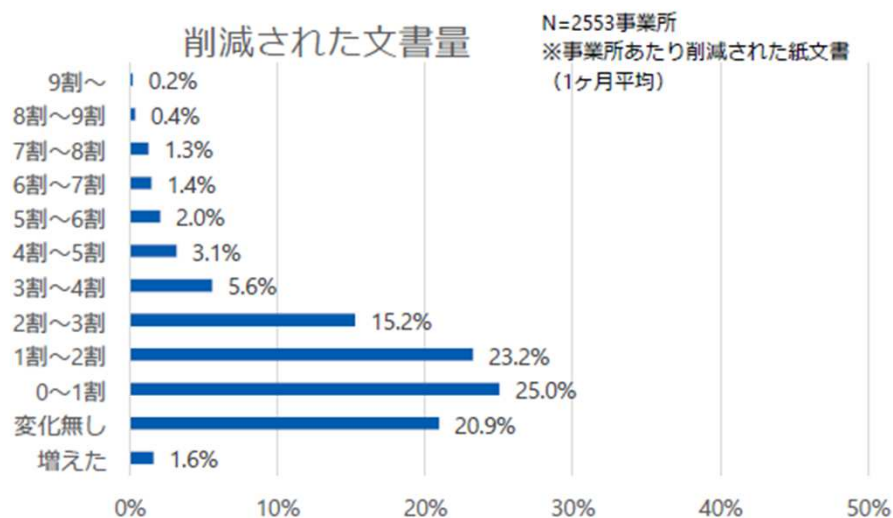
目的が情報共有であれば、達成は容易。  
問題は・・・

# 文書削減は目的？プロセス？

## 記録

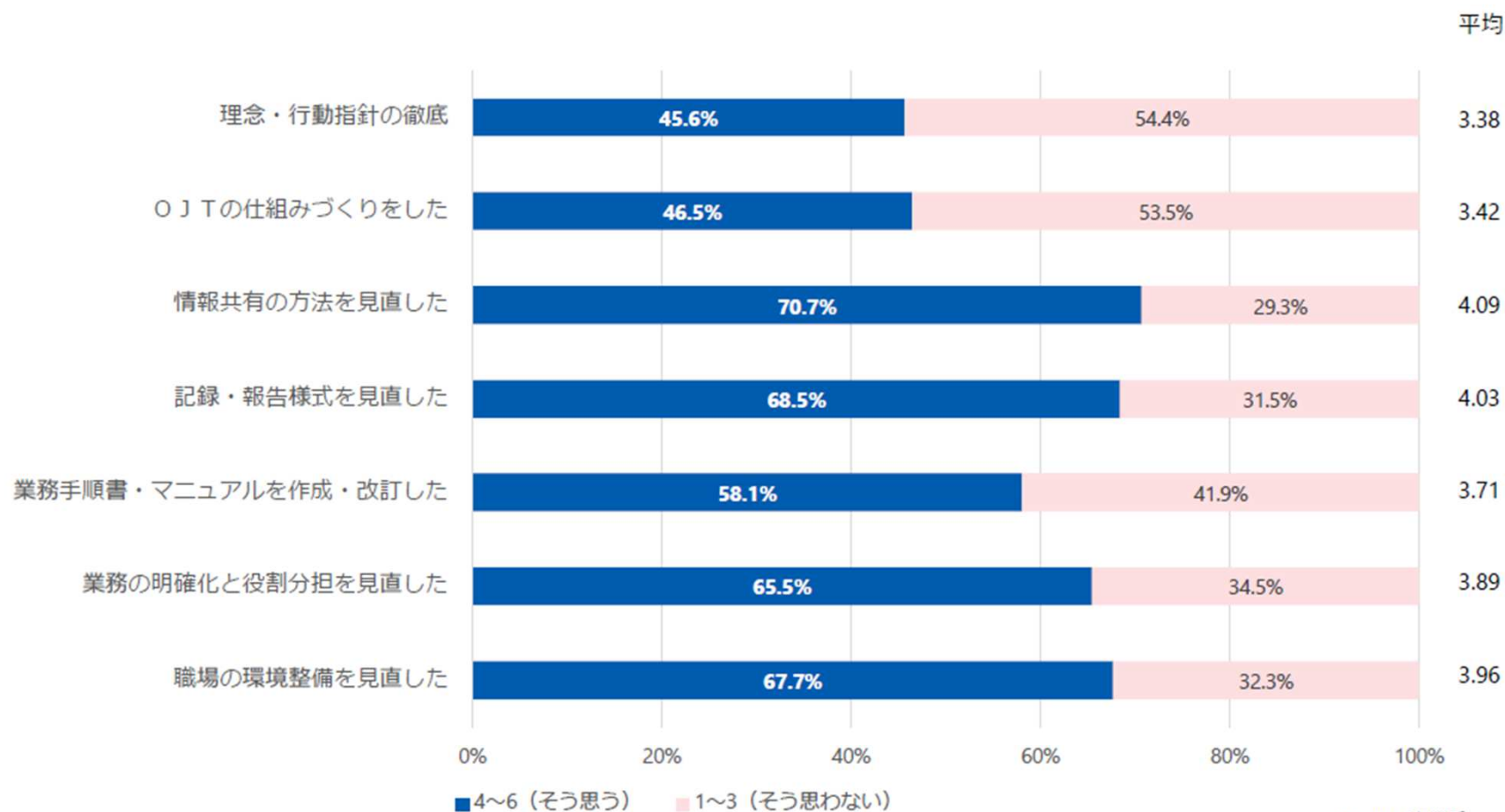


※ 設問は、1 (そう思わない) ~6 (そう思う) の6段階から選択する形式。



目的がペーパーレスあれば  
達成は容易。  
問題は・・・

## ICT導入にあたって工夫したこと



### 【その他のコメント】

- 研修の工夫、毎日タブレット端末に触れる機会づくり。
- 密なコミュニケーションの工夫。
- スタッフのスケジュールの可視化。
- 業務の流れ、記入時間帯の見直し、事業所環境の整理。
- 入力単語の統一化。

※ 設問は、1 (そう思わない) ~6 (そう思う) の6段階から選択する形式。

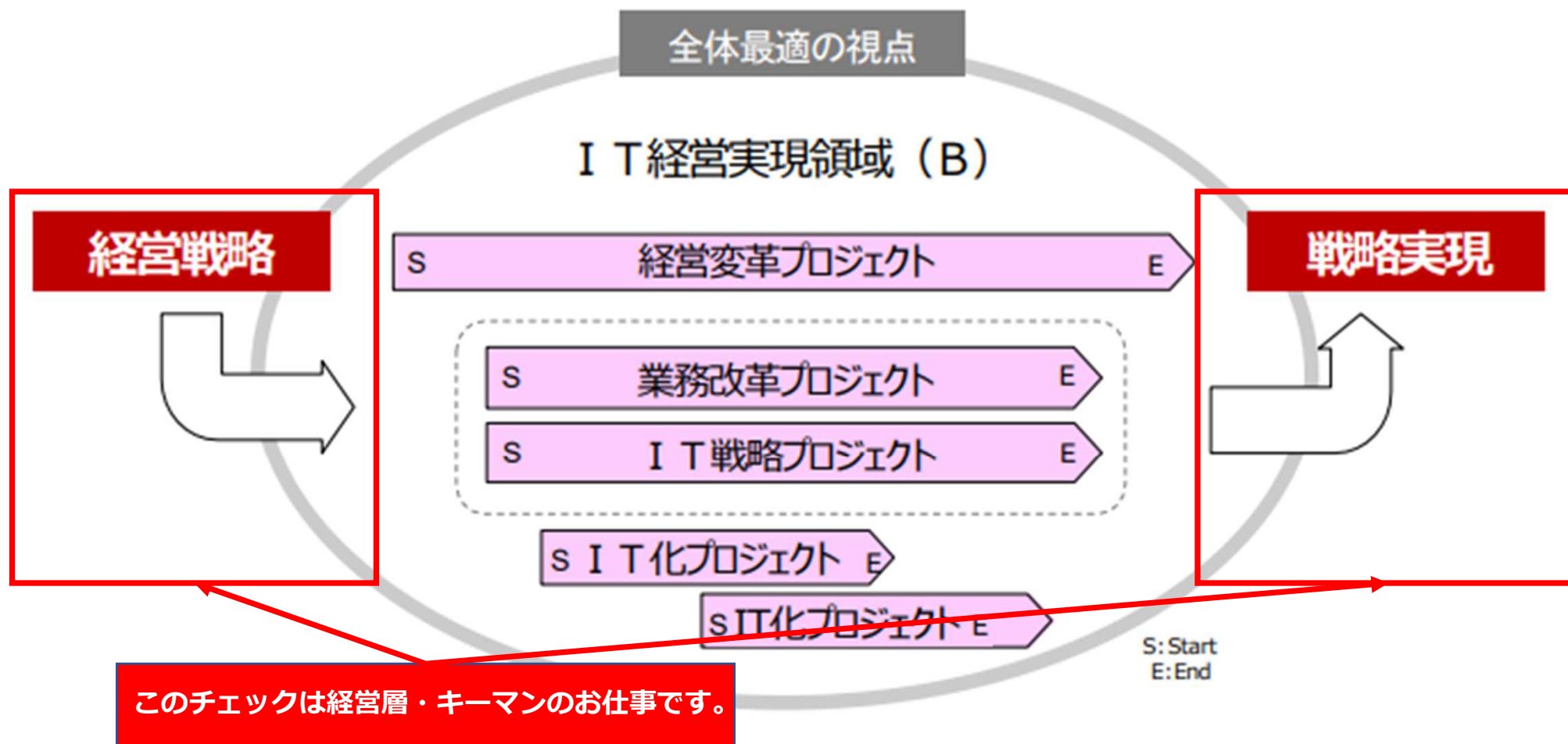
**ICTに対して、継続的に  
考察する取り組みが必要！**

# そのDX化は、経営戦略に基づいていますか？経営戦略を実現できてますか？

## <経営変革プロジェクトの開始と終了>

プロジェクトは個々に進められ、それぞれの開始と終了は同一時期とは限らないが、経営戦略実現に向けては、プロジェクトを横断して全体最適の視点でコントロールされる。

そのために、プロジェクト間の連携を密にして、経営戦略への整合を図っていく必要がある。プロジェクト間の連携を図ることで、目標価値の実現を脅かすリスクを発見しやすくなる。経営変革プロジェクトではこれらの価値を棄損するリスクを予測して対処する必要もある。



---

# ちょっとだけ商品紹介



## 1 一元管理・活用



ICT化とは？  
情報が分散しては意味がない、情報は一元管理があたり前



現場記録を活用しないと  
もったいない、活用ができる情報管理を！

## 3 現場にあわせてカスタマイズ



現場の運用にあわせて  
拡張可能

- ・カスタマイズ
- ・連携オプション等



カスタマイズは弊社専門  
スタッフが対応

- ・短納品
- ・低価格

## 2 記録業務の効率化



現場が確実に使えるツール  
iPadで簡単記録入力  
全職種の記録入力可能  
項目はカスタマイズ  
オフラインで入力  
記録やグラフを参照可能

## 4 様々な機器との連携



それぞれ独立した見守りセンサー、それらがCAREKARTEと連携することで、今まで見えなかったデータを可視化！

---

# まとめ

経営を変える



経営課題を見つける



思考・行動を共有する



経営課題が解決できる

継続した課題設定がスタッフのやりがいを引き出す



# ICT環境を整える



## 記録(データ)が集まる



## 情報の精度が上がる



## 思考・行動が共有される

成果の実感が自発的な業務のブラッシュアップを誘発する

---

だから  
トップとキーマンの『考え方』と『メッセージ』が  
重要です！

---

**以上、ご清聴ありがとうございました。**

私は普段ここにいますが・・・

■東京支店

〒108-0074 東京都港区高輪3-24-18 高輪エンパイヤビル4F  
TEL:03-6718-4105 FAX:03-6718-4106

■京都支店

〒604-0847 京都府京都市中京区烏丸通押小路ル上秋野々町535番地 日土地京都ビル3F  
TEL.075-221-7744

■福岡支店

〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目17番19号 安田第5ビル5F  
TEL:092-452-1210 FAX:092-452-1215

■沖縄支店

〒904-0101 沖縄県中頭郡北谷町上勢頭813-4 住太郎北谷ビルⅡ3F  
TEL:098-989-3552 FAX:098-989-3559

■札幌営業所 / 地域ケア経営マネジメント研究所

〒060-0002 北海道札幌市中央区北2条西3丁目1番地 敷島ビル 4F  
営業所TEL:011-212-1877 研究所TEL: 011-211-1237 FAX:011-211-1247

■岐阜羽島営業所

〒501-6255 岐阜県羽島市福寿町浅平2丁目56番地 エスペランサ101号室  
TEL:058-372-3490 FAX:058-372-3491

[www.carekarte.jp](http://www.carekarte.jp)



# CARE CONNECT JAPAN

株式会社ケアコネクトジャパン

静岡本社

〒442-8067 静岡県静岡市駿河区南町18-1  
サウスポット静岡2階

TEL.054-202-0300 / FAX.054-202-0277



IS 566598 / ISO27001



JIS Q 15001  
個人事業主  
株式会社ケアコネクトジャパン

PIMS 685543